

令和7年度

# 登米市下水道事業会計補正予算書

及び予算に関する説明書

[12月2日提出]

宮城県登米市



## 議案第80号

### 令和7年度登米市下水道事業会計補正予算（第2号）

#### （総則）

第1条 令和7年度登米市下水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

#### （業務の予定量）

第2条 令和7年度登米市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

（3）主な建設改良事業	（既決予定量）	（補正予定量）	（計）
ア 管路整備事業	617,369千円	△3,206千円	614,163千円
イ 処理施設整備事業	702,312千円	3,455千円	705,767千円

#### （収益的収入及び支出）

第3条 予算第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

支	出		
（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第9款 下水道事業費用	3,756,022千円	52,821千円	3,808,843千円
第1項 営業費用	3,454,789千円	52,821千円	3,507,610千円

#### （資本的収入及び支出）

第4条 予算第4条本文括弧書中「不足する額 954,108千円は、過年度分損益勘定留保資金 238,843千円、当年度分損益勘定留保資金 646,790千円」を「不足する額 948,229千円は、過年度分損益勘定留保資金 231,605千円、当年度分損益勘定留保資金 648,149千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

支	出		
（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第11款 資本的支出	3,554,851千円	△5,879千円	3,548,972千円
第1項 建設改良費	1,333,038千円	△5,879千円	1,327,159千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 予算第9条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
職員給与費	166,313 千円	43,792 千円	210,105 千円

令和7年12月2日提出

登米市長 熊谷康信

# 予算に関する説明書

ページ

1. 令和7年度登米市下水道事業会計補正予算（第2号）実施計画	
(1) 収益的収入及び支出	6
(2) 資本的収入及び支出	7
2. 令和7年度登米市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（補正第2号）	9
3. 給与費明細書	10
4. 令和7年度登米市下水道事業予定損益計算書	15
5. 令和7年度登米市下水道事業予定貸借対照表	16
6. 注記事項	18
7. 収益的収入及び支出見積書	22
8. 資本的収入及び支出見積書	24
9. 損益計算書の推移	26
10. 貸借対照表の推移	27

1. 令和7年度登米市下水道事業会計補正予算（第2号）実施計画

(1) 収益的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
9 下 水 道 事 業 費 用			3,756,022	52,821	3,808,843
	1 営 業 費 用		3,454,789	52,821	3,507,610
	1 管 渠 費	216,412	0	216,412	
	2 ポンプ場費	13,350	0	13,350	
	3 処理場費	908,584	16,113	924,697	
	4 流域下水道管理運営費負担金	23,995	0	23,995	
	6 業務費	80,169	△ 3,833	76,336	
	7 総係費	113,884	40,541	154,425	
	8 減価償却費	2,095,390	0	2,095,390	
	9 資産減耗費	3,005	0	3,005	
2 営業外費用		285,788	0	285,788	
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	285,788	0	285,788	
3 特別損失		445	0	445	
	4 臨時損失	225	0	225	
	5 過年度損益修正損	220	0	220	
4 予備費		15,000	0	15,000	
	1 予備費	15,000	0	15,000	

(2) 資本的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
11 資 本 的 支 出	1 建設改良費		3,554,851	△ 5,879	3,548,972
		1 管路整備費	1,333,038	△ 5,879	1,327,159
		3 処理施設整備費	617,369	△ 3,206	614,163
		4 流域下水道建設費負担金	702,312	3,455	705,767
		6 管理施設整備費	3,500	0	3,500
	2 企業債償還金		9,857	△ 6,128	3,729
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,220,757	0	2,220,757
		2 その他の企業債	2,212,065	0	2,212,065
	3 基金積立金		8,692	0	8,692
		1 基金積立金	1,056	0	1,056



## 2. 令和7年度登米市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（補正第2号）

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	既決予定額 (令和6年度決算ベース)	補正後の予定額	(単位：千円) 比較増減
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益（△は損失）	△ 230	△ 52,266	△ 52,036
減価償却費	2,095,390	2,095,390	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	282	282	0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	3,444	38,080	34,636
賞与等引当金の増減額（△は減少）	18	798	780
長期前受金戻入額	△ 1,209,260	△ 1,209,260	0
受取利息及び受取配当金	△ 162	△ 162	0
支払利息	285,788	285,788	0
固定資産除却損益（△は益）	3,005	3,005	0
未収金の増減額（△は増加）	△ 38,821	△ 39,057	△ 236
前払金の増減額（△は増加）	208,956	208,956	0
未払金の増減額（△は減少）	△ 19,554	△ 19,554	0
前受金の増減額（△は減少）	△ 60,760	△ 60,760	0
小計	1,268,096	1,251,240	△ 16,856
利息及び配当金の受取額	162	162	0
利息の支払額	△ 285,788	△ 285,788	0
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>982,470</b>	<b>965,614</b>	<b>△ 16,856</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,912,029	△ 1,906,699	5,330
無形固定資産の取得による支出	△ 3,182	△ 3,182	0
基金の積立による支出	△ 1,056	△ 1,056	0
基金積立金の取崩による収入	22,716	22,716	0
国・県補助金による収入	683,694	683,694	0
分担金及び負担金による収入	21,477	21,477	0
他会計からの出資による収入	480	480	0
未収金の増減額（△は増加）	△ 426	△ 426	0
未払金の増減額（△は減少）	81,002	81,002	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 1,107,324</b>	<b>△ 1,101,994</b>	<b>5,330</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,024,700	2,024,700	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,220,757	△ 2,220,757	0
他会計からの出資による収入	535,672	535,672	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>339,615</b>	<b>339,615</b>	<b>0</b>
資金増加額	214,761	203,235	△ 11,526
資金期首残高	498,453	498,453	0
<b>資金期末残高</b>	<b>713,214</b>	<b>701,688</b>	<b>△ 11,526</b>

### 3. 給与費

#### 1 総括

区分	職員数		給与	
	特別職(※1) (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)
補正後	12	(2) 18	146	80,044
補正前	12	(3) 19	146	77,394
比較	0	(△1) △1	0	2,650

注：（ ）内は「ア 会計年度任用職員以外の職員」の再任用短時間勤務職員及び「イ 会計

注：（※1）は上下水道事業運営審議会委員の総数を記載している。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)
		扶養手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)
	補正後	3,540	4,292	63
	補正前	2,244	4,104	42
	比較	1,296	188	21
手当の内訳	区分	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)
	補正後	1,356	2,580	846
	補正前	2,831	1,860	662
	比較	△ 1,475	720	184

#### ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与	
	特別職(※1) (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)
補正後	12	(1) 18	146	77,960
補正前	12	(1) 19	146	73,442
比較	0	(0) △1	0	4,518

注：（ ）内は再任用短時間勤務職員外書き

注：（※1）は上下水道事業運営審議会委員の総数を記載している。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)
		扶養手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)
	補正後	3,540	4,292	63
	補正前	2,244	4,104	42
	比較	1,296	188	21
手当の内訳	区分	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)
	補正後	1,356	2,580	846
	補正前	2,831	1,860	662
	比較	△ 1,475	720	184

## 明 細 書

費		法定福利費(※2) (千円)	合 計 (千円)
手 当 (※2) (千円)	計 (千円)		
102, 824	183, 014	27, 091	210, 105
63, 759	141, 299	25, 014	166, 313
39, 065	41, 715	2, 077	43, 792

年度任用職員」のパートタイム職員外書き

注：(※2) は引当金繰入額を含む。

管理職手当 (千円)	期末手当(※) (千円)	勤勉手当(※) (千円)	通勤手当 (千円)
1, 611	19, 122	16, 315	1, 720
1, 052	17, 683	14, 831	2, 279
559	1, 439	1, 484	△ 559
退職給付費(※) (千円)	合計 (千円)		
51, 379	102, 824		
16, 171	63, 759		
35, 208	39, 065		

注：(※) は引当金繰入額を含む。

費		法定福利費(※2) (千円)	合 計 (千円)
手 当 (※2) (千円)	計 (千円)		
102, 022	180, 128	26, 594	206, 722
62, 243	135, 831	24, 114	159, 945
39, 779	44, 297	2, 480	46, 777

注：(※2) は引当金繰入額を含む。

管理職手当 (千円)	期末手当(※) (千円)	勤勉手当(※) (千円)	通勤手当 (千円)
1, 611	18, 683	15, 952	1, 720
1, 052	16, 859	14, 139	2, 279
559	1, 824	1, 813	△ 559
退職給付費(※) (千円)	合計 (千円)		
51, 379	102, 022		
16, 171	62, 243		
35, 208	39, 779		

注：(※) は引当金繰入額を含む。

イ 会計年度任用職員

区分	職員数		給与	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)
補正後	0	(1) 0	0	2,084
補正前	0	(2) 0	0	3,952
比較	0	(△1) 0	0	△ 1,868

注：（ ）内はパートタイム職員外書き

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	補正後	0	0	0
	補正前	0	0	0
	比較	0	0	0
	区分	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)
	補正後	0	0	0
	補正前	0	0	0
	比較	0	0	0

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)
給料	2,650	給与改定に伴う増減分
		昇給に伴う増加分
		その他の増減分
手当	39,065	制度改革に伴う増減分
		その他の増減分

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区分	企業職
補正後 令和7年11月1日現在	平均給料月額(円)
	348,949
	平均給与月額(円)
補正前 令和7年4月1日現在	45歳10月
	平均年齢(歳)
	386,458
補正前 令和7年4月1日現在	平均給料月額(円)
	331,237
	平均給与月額(円)
	41歳8月
	平均年齢(歳)
	367,579

費		法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 (千円)	計 (千円)		
802	2,886	497	3,383
1,516	5,468	900	6,368
△ 714	△ 2,582	△ 403	△ 2,985

管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)
0	439	363	0
0	824	692	0
0	△ 385	△ 329	0
退職給付費 (千円)	合計 (千円)		
0	802		
0	1,516		
0	△ 714		

	備 考
2,554	令和7年人事院勧告に伴う影響額
0	
96	会計間の人事異動等に伴う増減
11,473	令和7年人事院勧告に伴う影響額
27,592	会計間の人事異動等に伴う増減

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度 (円)
		行政職
高 校 卒	200,300	200,300
大 学 卒	232,000	232,000

(3) 級別職員数

区分	企業職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
補正後 令和7年11月1日現在	1級	4	22.2
	2級	1	5.6
	3級	(1)	(100.0)
		0	0.0
	4級	7	38.8
	5級	3	16.7
	6級	1	5.6
	7級	2	11.1
	8級	0	0.0
	合計	(1)	(100.0)
		18	100.0
補正前 令和7年4月1日現在	1級	4	21.0
	2級	3	15.8
	3級	(1)	(100.0)
		1	5.3
	4級	6	31.6
	5級	3	15.8
	6級	2	10.5
	7級	0	0.0
	8級	0	0.0
	合計	(1)	(100.0)
		19	100.0

注：（ ）内は再任用短時間勤務職員外書き

(4) 昇給

区分	合計		企業職
	職員数(A)(人)	昇給に係る職員数(B)(人)	
補正後	職員数(A)(人)	18	18
	昇給に係る職員数(B)(人)	15	15
	1号俸(人)	0	0
	2号俸(人)	0	0
	3号俸(人)	0	0
	4号俸(人)	15	15
補正前	比率(B)/(A)(%)	83.3%	83.3%
	職員数(A)(人)	19	19
	昇給に係る職員数(B)(人)	18	18
	1号俸(人)	0	0
	2号俸(人)	0	0
	3号俸(人)	0	0
	4号俸(人)	18	18
	比率(B)/(A)(%)	94.7%	94.7%

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	制度上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
補正後	2.300(1.200)	2.350(1.250)	4.65(2.450)	有
補正前	2.300(1.200)	2.300(1.200)	4.60(2.400)	有
一般会計の制度	2.300(1.200)	2.350(1.250)	4.65(2.450)	有

注：（ ）内は再任用短時間勤務職員の支給率

#### 4. 令和7年度登米市下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

##### 1 営業収益

(1) 下水道使用料	970, 680
(2) 他会計負担金	43, 167
(3) その他営業収益	<u>560</u>

1, 014, 407

##### 2 営業費用

(1) 管渠費	196, 824
(2) ポンプ場費	12, 142
(3) 処理場費	846, 720
(4) 流域下水道管理運営費負担金	21, 814
(5) 業務費	69, 871
(6) 総係費	150, 963
(7) 減価償却費	2, 095, 390
(8) 資産減耗費	<u>3, 005</u>

3, 396, 729

##### 営業利益

△ 2, 382, 322

##### 3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	162
(2) 他会計補助金	1, 383, 818
(3) 国・県補助金	52, 200
(4) 負担金補助金及び補償金	7, 730
(5) 長期前受金戻入	1, 209, 260
(6) 雜収益	<u>264</u>

2, 653, 434

##### 4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	285, 788
(2) 雜支出	<u>37, 360</u>

323, 148

2, 330, 286

##### 経常利益

△ 52, 036

##### 5 特別利益

(1) その他特別利益	<u>178</u>
	178

##### 6 特別損失

(1) 臨時損失	206
(2) 過年度損益修正損	<u>202</u>

408

△ 230

##### 7 当年度純利益（△損失）

△ 52, 266

##### 8 前年度繰越利益剰余金（△欠損金）

2, 380

##### 9 当年度未処分利益剰余金（△欠損金）

△ 49, 886

## 5. 令和7年度登米市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部			(単位: 千円)
<b>1 固 定 資 産</b>			
(1) 有形固定資産			
ア 土 地			783, 646
イ 建 物		1, 888, 305	
減価償却累計額	△ 355, 882		1, 532, 423
ウ 構 築 物		60, 919, 844	
減価償却累計額	△ 10, 222, 222		50, 697, 622
エ 機 械 及 び 装 置		6, 923, 830	
減価償却累計額	△ 2, 355, 910		4, 567, 920
オ 車両運搬具		255	
減価償却累計額	△ 88		167
カ 工具器具及び備品		9, 347	
減価償却累計額	△ 5, 616		3, 731
キ 建設仮勘定			376, 509
有形固定資産合計			57, 962, 018
(2) 無形固定資産			
ア 施設利用権		301, 188	
イ 電話加入権		17, 496	
無形固定資産合計			318, 684
(3) 投資その他の資産			
ア 基金		43, 983	
投資その他の資産合計			43, 983
固 定 資 產 合 計			58, 324, 685
<b>2 流 動 資 產</b>			
(1) 現 金 預 金			701, 688
(2) 未 収 金			173, 778
貸倒引当金	△ 2, 855		170, 923
(3) その他流動資産			10
流動資産合計			872, 621
資 產 合 計			59, 197, 306

## 負 債 の 部

(単位 : 千円)

## 3 固 定 负 債

## (1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	20,547,695
イ その他の企業債	<u>76,919</u>
企業債合計	20,624,614

## (2) 引 当 金

ア 退職給付引当金	<u>182,017</u>
引当金合計	<u>182,017</u>
固定負債合計	20,806,631

## 4 流 動 负 債

## (1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,355,256
イ その他の企業債	<u>8,762</u>
企業債合計	2,364,018

## (2) 未 払 金

(3) 引 当 金	223,586
-----------	---------

## ア 賞与等引当金

引当金合計	<u>10,213</u>
(4) その他流動負債	378

## 流動負債合計

2,598,195

## 5 繰 延 収 益

## 長期前受金

40,168,003

## 収益化累計額

△ 7,597,228

## 繰延収益合計

32,570,775

## 負債合計

55,975,601

## 資 本 の 部

## 6 资 本 金

## (1) 繰入資本金(出資金)

2,460,744

2,460,744

## 資本金合計

## 7 剰 余 金

## (1) 資本剰余金

ア 受贈財産評価額	29,736
イ 受益者分担金及び負担金	7,954
ウ 国・県補助金	711,061
エ 他会計繰入金	44,600
オ その他資本剰余金	<u>17,496</u>
資本剰余金合計	810,847

## (2) 利益剰余金

ア 当年度未処理欠損金	<u>49,886</u>
利益剰余金合計	<u>△ 49,886</u>
剩 余 金 合 計	760,961
資 本 合 計	<u>3,221,705</u>
負債資本合計	<u>59,197,306</u>

## 6. 注記事項

### I 重要な会計方針

令和2年度より地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物	8年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～35年
車両	4年
工具器具及び備品	3年～5年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

施設利用権 45年

#### 3 引当金の計上基準

##### (1) 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額（206,440千円）から、宮城県市町村職員退職手当組合における積立金相当額（24,423千円）を控除した額を計上している。

##### (2) 賞与等引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当該事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 4 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II 予定貸借対照表関係

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

(1) 貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、679,481千円である。

### III セグメント情報

#### 1 報告セグメントの概要

登米市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、特定地域生活排水処理事業、及び個別排水処理事業を運営していることから、5つの報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	汚水及び雨水処理業務
特定環境保全公共下水道事業	汚水及び雨水処理業務
農業集落排水事業	汚水及び雨水処理業務
特定地域生活排水処理事業	汚水処理業務
個別排水処理事業	汚水処理業務

#### 2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日) (単位:千円 税抜)

項目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	特定地域生活 排水処理事業	個別排水 処理事業	合計
営業収益	390,548	270,518	244,696	103,162	5,483	1,014,407
営業費用	978,149	970,365	1,137,525	287,655	23,035	3,396,729
営業損益	△ 587,601	△ 699,847	△ 892,829	△ 184,493	△ 17,552	△ 2,382,322
経常損益	29,286	△ 28,381	△ 17,926	△ 30,437	△ 4,578	△ 52,036
セグメント資産	21,033,551	17,336,690	19,091,037	1,687,618	48,410	59,197,306
セグメント負債	19,765,949	16,307,100	18,211,593	1,655,576	35,383	55,975,601
その他の項目						
一般会計繰入金 (収益的収入)	380,832	429,641	458,457	144,036	14,019	1,426,985
(資本的収入)	196,705	186,414	139,318	12,096	1,619	536,152
減価償却費	674,970	602,807	737,130	75,525	4,958	2,095,390
特別利益	4	21	153	0	0	178
特別損失	77	81	227	22	1	408
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,130,893	236,653	435,087	107,248	0	1,909,881

### IV リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としている。

未経過リース料相当額は、下記の通り。

##### (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

1年内	369千円
1年超	370千円
合計	739千円

## V その他の注記

### 1 賞与等引当金の取崩し

令和7年度において、職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費として9,415千円を使用する見込みである。

### 2 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、債権の不納欠損処分 168 千円に対して、貸倒引当金 168 千円を使用する見込みである。



## 7. 収 益 的 収 入

### 支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
9 下水道事業費			千円 3,756,022	千円 52,821	千円 3,808,843
	1 営 業 費 用		3,454,789	52,821	3,507,610
		3 处 理 場 費	908,584	16,113	924,697
		6 業 務 費	80,169	△ 3,833	76,336
		7 総 係 費	113,884	40,541	154,425

## 及び支出見積書

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
1 職員給与費	6,188	一般職員 5名 会計年度任用職員 1名 給料 4,062 手当 447 法定福利費 1,473 退職手当組合負担金 206
2 賞与等引当金 繰入額	647	賞与等引当金繰入額 647
20 修繕費	9,278	公共下水道処理場修繕 △ 1,300 農業集落排水処理場修繕 6,470 浄化槽修繕 4,108
1 職員給与費	△ 3,513	一般職員 1名 給料 △ 1,675 手当 △ 950 法定福利費 △ 636 退職手当組合負担金 △ 252
2 賞与等引当金 繰入額	△ 320	賞与等引当金繰入額 △ 320
1 職員給与費	5,452	一般職員 8名 給料 1,253 手当 2,985 法定福利費 745 退職手当組合負担金 469
2 賞与等引当金 繰入額	453	賞与等引当金繰入額 453
7 退職給付費	34,636	退職給付引当金繰入額 34,636

## 8. 資本的收入

### 支出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
11 資本的支出			千円 3,554,851	千円 △ 5,879	千円 3,548,972
	1 建設改良費		1,333,038	△ 5,879	1,327,159
		1 管路整備費	617,369	△ 3,206	614,163
		3 处理施設費 整備費	702,312	3,455	705,767
		6 管理施設費 整備費	9,857	△ 6,128	3,729

## 及び支出見積書

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
4 事務費	△ 3,206	職員給与費（一般職員 1名） 給料 △ 1,506 手当 △ 1,059 法定福利費 △ 414 退職手当組合負担金 △ 227
4 事務費	3,455	職員給与費（一般職員 4名） 給料 516 手当 1,801 法定福利費 762 退職手当組合負担金 376
2 機器整備費	△ 6,128	下水道事業会計情報系端末更新 △ 6,128

## 9. 損 益 計 算 書 の 推 移

(単位 : 千円)

列	項 目	A 令和7年度 <small>補正第1号 (令和6年度決算ベース)</small>	B 令和7年度 <small>補正第2号</small>	比較増減	
		C B-A	D 伸び率		
1	<b>A 営業収益</b>	<b>1,014,407</b>	<b>1,014,407</b>	<b>0</b>	<b>0.0%</b>
2	1 下水道使用料	970,680	970,680	0	0.0%
3	2 他会計負担金	43,167	43,167	0	0.0%
4	3 その他営業収益	560	560	0	0.0%
5	<b>B 営業費用</b>	<b>3,344,693</b>	<b>3,396,729</b>	<b>52,036</b>	<b>1.6%</b>
6	1 管渠費	196,824	196,824	0	0.0%
7	2 ポンプ場費	12,142	12,142	0	0.0%
8	3 処理場費	831,412	846,720	15,308	1.8%
9	4 流域下水道管理運営費負担金	21,814	21,814	0	0.0%
10	5 業務費	73,704	69,871	△ 3,833	△ 5.2%
11	6 総係費	110,402	150,963	40,561	36.7%
12	7 減価償却費	2,095,390	2,095,390	0	0.0%
13	8 資産減耗費	3,005	3,005	0	0.0%
14	<b>C 営業利益(△損失) (A-B)</b>	<b>△ 2,330,286</b>	<b>△ 2,382,322</b>	<b>△ 52,036</b>	<b>△ 2.2%</b>
15	<b>D 営業外収益</b>	<b>2,653,434</b>	<b>2,653,434</b>	<b>0</b>	<b>0.0%</b>
16	1 受取利息及び配当金	162	162	0	0.0%
17	2 他会計補助金	1,383,818	1,383,818	0	0.0%
18	3 国・県補助金	52,200	52,200	0	0.0%
19	4 負担金補助金及び補償金	7,730	7,730	0	0.0%
20	5 長期前受金戻入	1,209,260	1,209,260	0	0.0%
21	6 雜収益	264	264	0	0.0%
22	<b>E 営業外費用</b>	<b>323,148</b>	<b>323,148</b>	<b>0</b>	<b>0.0%</b>
23	1 支払利息	285,788	285,788	0	0.0%
24	2 雜支出	37,360	37,360	0	0.0%
25	<b>F 経常利益(△損失) (C+D-E)</b>	<b>0</b>	<b>△ 52,036</b>	<b>△ 52,036</b>	<b>-</b>
26	G 特別利益	178	178	0	0.0%
27	H 特別損失	408	408	0	0.0%
28	<b>I 当年度純利益(△損失) (F+G-H)</b>	<b>△ 230</b>	<b>△ 52,266</b>	<b>△ 52,036</b>	<b>△ 22,624.3%</b>
29	J 前年度繰越利益剰余金(△欠損失)	2,380	2,380	0	0.0%
30	<b>K 当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)</b>	<b>2,150</b>	<b>△ 49,886</b>	<b>△ 52,036</b>	<b>△ 2,420.3%</b>

## 10. 貸借対照表の推移

### 資産の部

(単位:千円)

列	項目	A 令和7年度 補正第1号 (令和6年度決算ベース)	B 令和7年度 補正第2号	比較増減	
				C B-A	D 伸び率
<b>1</b>	<b>固定資産</b>	<b>58,330,015</b>	<b>58,324,685</b>	<b>△ 5,330</b>	<b>0.0%</b>
2	有形固定資産	57,967,348	57,962,018	△ 5,330	0.0%
3	土地	783,646	783,646	0	0.0%
4	建物	1,532,423	1,532,423	0	0.0%
5	構築物	50,700,865	50,697,622	△ 3,243	0.0%
6	機械・装置	4,564,435	4,567,920	3,485	0.1%
7	車両運搬具	167	167	0	0.0%
8	工具・器具・備品	9,303	3,731	△ 5,572	△ 59.9%
9	建設仮勘定	376,509	376,509	0	0.0%
10	無形固定資産	318,684	318,684	0	0.0%
11	投資その他の資産	43,983	43,983	0	0.0%
<b>12</b>	<b>流動資産</b>	<b>883,911</b>	<b>872,621</b>	<b>△ 11,290</b>	<b>△ 1.3%</b>
13	現金預金	713,214	701,688	△ 11,526	△ 1.6%
14	未収金	173,542	173,778	236	0.1%
15	貸倒引当金	△ 2,855	△ 2,855	0	0.0%
16	その他流動資産	10	10	0	0.0%
<b>17</b>	<b>資産合計(1+12)</b>	<b>59,213,926</b>	<b>59,197,306</b>	<b>△ 16,620</b>	<b>0.0%</b>

### 負債・資本の部

(単位:千円)

18	固定負債	20,771,995	20,806,631	34,636	0.2%
19	企業債	20,624,614	20,624,614	0	0.0%
20	退職給付引当金	147,381	182,017	34,636	23.5%
<b>21</b>	<b>流動負債</b>	<b>2,597,415</b>	<b>2,598,195</b>	<b>780</b>	<b>0.0%</b>
22	企業債(1年以内に償還期限が到来するもの)	2,364,018	2,364,018	0	0.0%
23	未払金	223,586	223,586	0	0.0%
24	賞与等引当金	9,433	10,213	780	8.3%
25	その他流動負債	378	378	0	0.0%
<b>26</b>	<b>繰延収益</b>	<b>32,570,775</b>	<b>32,570,775</b>	<b>0</b>	<b>0.0%</b>
27	長期前受金	32,570,775	32,570,775	0	0.0%
<b>28</b>	<b>負債合計(18+21+26)</b>	<b>55,940,185</b>	<b>55,975,601</b>	<b>35,416</b>	<b>0.1%</b>
<b>29</b>	<b>資本金</b>	<b>2,460,744</b>	<b>2,460,744</b>	<b>0</b>	<b>0.0%</b>
30	繰入資本金(出資金)	2,460,744	2,460,744	0	0.0%
<b>31</b>	<b>剰余金</b>	<b>812,997</b>	<b>760,961</b>	<b>△ 52,036</b>	<b>△ 6.4%</b>
32	資本剰余金	810,847	810,847	0	0.0%
33	受贈財産評価額	29,736	29,736	0	0.0%
34	受益者分担金及び負担金	7,954	7,954	0	0.0%
35	国・県補助金	711,061	711,061	0	0.0%
36	他会計繰入金	44,600	44,600	0	0.0%
37	その他資本剰余金	17,496	17,496	0	0.0%
38	利益剰余金(△欠損金)	2,150	△ 49,886	△ 52,036	△ 2,420.3%
39	当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	2,150	△ 49,886	△ 52,036	△ 2,420.3%
<b>40</b>	<b>資本合計(29+31)</b>	<b>3,273,741</b>	<b>3,221,705</b>	<b>△ 52,036</b>	<b>△ 1.6%</b>
<b>41</b>	<b>負債・資本合計</b>	<b>59,213,926</b>	<b>59,197,306</b>	<b>△ 16,620</b>	<b>0.0%</b>

